

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【会社名】 株式会社くふうカンパニー

【英訳名】 Kufu Company Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 穂田 誉輝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番28号

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社ロコガイド
取締役経営管理本部長 沖本 裕一郎
株式会社くふうカンパニー
取締役 菅間 淳

【最寄りの連絡場所】 株式会社ロコガイド
東京都港区三田一丁目4番28号
株式会社くふうカンパニー
東京都港区三田一丁目4番28号

【電話番号】 株式会社ロコガイド
03-6368-1052
株式会社くふうカンパニー
03-6264-2323

【事務連絡者氏名】 株式会社ロコガイド
取締役経営管理本部長 沖本 裕一郎
株式会社くふうカンパニー
取締役 菅間 淳

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 9,651,902,908円
(注) 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社ロコガイド(以下「ロコガイド」といいます。)及び株式会社くふうカンパニー(以下「旧くふうカンパニー」といいます。)の最近事業年度末日(ロコガイドは2021年3月31日、旧くふうカンパニーは2020年9月30日)現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年6月24日に開催された株式会社ロコガイドの定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、2021年6月25日に株式会社ロコガイドの有価証券報告書並びに臨時報告書が提出されたことに伴い、2021年6月8日に提出いたしました有価証券届出書及び2021年6月14日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を修正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

イ 提出会社の企業集団の概要

3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等

(1) 株式移転計画の内容の概要

7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

議決権の行使の方法について

ア ロコガイド

8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第2 統合財務情報

3 組織再編成対象会社

(1) ロコガイド

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

4 経営上の重要な契約等

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(2) 連結子会社の状況

2 主要な設備の状況

(2) 連結子会社の状況

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

ア ロコガイド

四半期報告書又は半期報告書
ア ロコガイド
臨時報告書
ア ロコガイド

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	57,861,573株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、株式会社くふうカンパニー(以下、「当社」といいます。)における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1. 普通株式は、2021年5月14日に開催されたロコガイド及び旧くふうカンパニー(以下、総称して「両社」といいます。)の取締役会の決議(共同持株会社(当社)設立(株式移転)による経営統合)、ロコガイドにおいては2021年6月24日に開催予定の定時株主総会、旧くふうカンパニーにおいては2021年7月7日に開催予定の臨時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2. 省略
3. 省略
4. 省略

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	57,861,573株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、株式会社くふうカンパニー(以下、「当社」といいます。)における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1. 普通株式は、2021年5月14日に開催されたロコガイド及び旧くふうカンパニー(以下、総称して「両社」といいます。)の取締役会の決議(共同持株会社(当社)設立(株式移転)による経営統合)、ロコガイドにおいては2021年6月24日に開催の定時株主総会、旧くふうカンパニーにおいては2021年7月7日に開催予定の臨時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2. 省略
3. 省略
4. 省略

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第 1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

イ 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

当社設立後の、当社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、両社の臨時株主総会による承認を前提として、2021年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

(後略)

(訂正後)

当社設立後の、当社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、旧くふうカンパニーにおいて2021年7月7日に開催予定の臨時株主総会による承認を前提として、2021年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

(後略)

3 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

(1) 株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

両社は、ロコガイドにおいて2021年6月24日に開催予定の定時株主総会及び旧くふうカンパニーにおいて2021年7月7日に開催予定の臨時株主総会による承認を前提として、2021年10月1日(予定)をもって、当社を株式移転設立完全親会社、両社を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下、「本株式移転計画」といいます。)を、2021年5月14日開催の両社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。

本株式移転計画に基づき、ロコガイドの普通株式1株に対して当社の普通株式4.1株、旧くふうカンパニーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、ロコガイドは2021年6月24日に開催予定の定時株主総会において、旧くふうカンパニーは2021年7月7日に開催予定の臨時株主総会において、それぞれ本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、剰余金の配当等につき規定されています(詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

(訂正後)

両社は、旧くふうカンパニーにおいて2021年7月7日に開催予定の臨時株主総会による承認を前提として、2021年10月1日(予定)をもって、当社を株式移転設立完全親会社、両社を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下、「本株式移転計画」といいます。)を、2021年5月14日開催の両社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。

本株式移転計画に基づき、ロコガイドの普通株式1株に対して当社の普通株式4.1株、旧くふうカンパニーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、ロコガイドは2021年6月24日に開催の定時株主総会において、承認可決されております。また、旧くふうカンパニーは2021年7月7日に開催予定の臨時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、剰余金の配当等につき規定されています(詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

7 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

(訂正前)

ロコガイド又は旧くふうカンパニーの株主が、その有するロコガイドの普通株式又は旧くふうカンパニーの普通株式につき、ロコガイド又は旧くふうカンパニーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、ロコガイドの株主は2021年6月24日にロコガイドが開催する予定の定時株主総会に先立ち、旧くふうカンパニーの株主は2021年7月7日に旧くふうカンパニーが開催する予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれロコガイド又は旧くふうカンパニーに対し通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、ロコガイド又は旧くふうカンパニーが、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

ロコガイド又は旧くふうカンパニーの株主が、その有するロコガイドの普通株式又は旧くふうカンパニーの普通株式につき、ロコガイド又は旧くふうカンパニーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、ロコガイドの株主は2021年6月24日にロコガイドが開催の定時株主総会に先立ち、旧くふうカンパニーの株主は2021年7月7日に旧くふうカンパニーが開催する予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれロコガイド又は旧くふうカンパニーに対し通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、ロコガイド又は旧くふうカンパニーが、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

ア ロコガイド

(訂正前)

議決権の行使には、以下の方法があります。

(i) 株主総会へのご出席による議決権の行使

2021年6月24日開催予定の定時株主総会にご出席の上、議決権を行使することができます。

(後略)

(訂正後)

議決権の行使には、以下の方法があります。

(i) 株主総会へのご出席による議決権の行使

2021年6月24日開催の定時株主総会にご出席の上、議決権を行使することができます。

(後略)

8 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

(訂正前)

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、ロコガイドにおいては旧くふうカンパニーの、旧くふうカンパニーにおいてはロコガイドの最終事業年度に係る計算書類等の内容、ロコガイドにおいては旧くふうカンパニーの、旧くふうカンパニーにおいてはロコガイドの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象(以下、「重要な財産の処分等」といいます。)の内容、並びにロコガイドにおいてはロコガイドの、旧くふうカンパニーにおいては旧くふうカンパニーの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容を記載した書面を、両社の本店に、ロコガイドにおいては2021年6月9日より、旧くふうカンパニーについては2021年6月22日より、それぞれ備え置く予定です。

の書類は、2021年5月14日開催の両社の取締役会において承認された本株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに本株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、本株式移転に際して両社のそれぞれの新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権に代えて交付する当社の新株予約権の内容、数、及び割当に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、ロコガイドにおいては旧くふうカンパニーの2020年9月期の、旧くふうカンパニーにおいてはロコガイドの2021年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、ロコガイドにおいては旧くふうカンパニーの2020年9月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、旧くふうカンパニーにおいてはロコガイドの2021年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。

の書類は、ロコガイドにおいてはロコガイドの2021年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、旧くふうカンパニーにおいては旧くふうカンパニーの2020年9月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。

これらの書類は、それぞれ両社の本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記乃至に掲げる事項のいずれかに変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

株式移転計画承認取締役会(両社)	2021年5月14日(金)
臨時株主総会基準日公告(旧くふうカンパニー)	2021年5月14日(金)
臨時株主総会基準日(旧くふうカンパニー)	2021年5月29日(土)
株式移転計画承認臨時株主総会(ロコガイド)	2021年6月24日(木)(予定)
株式移転計画承認臨時株主総会(旧くふうカンパニー)	2021年7月7日(水)(予定)
上場廃止日(両社)	2021年9月29日(水)(予定)
当社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(金)(予定)
当社株式新規上場日	2021年10月1日(金)(予定)

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
普通株式について

ロコガイド又は旧くふうカンパニーの株主が、その有するロコガイドの普通株式又は旧くふうカンパニーの普通株式につき、ロコガイド又は旧くふうカンパニーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、ロコガイドの株主は2021年6月24日にロコガイドが開催する予定の定時株主総会に先立ち、また、旧くふうカンパニーの株主は2021年7月7日に旧くふうカンパニーが開催する予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれロコガイド又は旧くふうカンパニーに対し通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、ロコガイド又は旧くふうカンパニーが、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について
省略

(訂正後)

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、ロコガイドにおいては旧くふうカンパニーの、旧くふうカンパニーにおいてはロコガイドの最終事業年度に係る計算書類等の内容、ロコガイドにおいては旧くふうカンパニーの、旧くふうカンパニーにおいてはロコガイドの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象(以下、「重要な財産の処分等」といいます。)の内容、並びにロコガイドにおいてはロコガイドの、旧くふうカンパニーにおいては旧くふうカンパニーの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容を記載した書面を、両社の本店に、ロコガイドにおいては2021年6月9日より、旧くふうカンパニーについては2021年6月22日より、それぞれ備え置いております。

の書類は、2021年5月14日開催の両社の取締役会において承認された本株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに本株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、本株式移転に際して両社のそれぞれの新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権に代えて交付する当社の新株予約権の内容、数、及び割当に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、ロコガイドにおいては旧くふうカンパニーの2020年9月期の、旧くふうカンパニーにおいてはロコガイドの2021年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、ロコガイドにおいては旧くふうカンパニーの2020年9月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、旧くふうカンパニーにおいてはロコガイドの2021年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。

の書類は、ロコガイドにおいてはロコガイドの2021年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、旧くふうカンパニーにおいては旧くふうカンパニーの2020年9月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。

これらの書類は、それぞれ両社の本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記乃至に掲げる事項のいずれかに変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

株式移転計画承認取締役会(両社)	2021年5月14日(金)
臨時株主総会基準日公告(旧くふうカンパニー)	2021年5月14日(金)
臨時株主総会基準日(旧くふうカンパニー)	2021年5月29日(土)
株式移転計画承認臨時株主総会(ロコガイド)	2021年6月24日(木)
株式移転計画承認臨時株主総会(旧くふうカンパニー)	2021年7月7日(水)(予定)
上場廃止日(両社)	2021年9月29日(水)(予定)
当社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(金)(予定)
当社株式新規上場日	2021年10月1日(金)(予定)

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
普通株式について

ロコガイド又は旧くふうカンパニーの株主が、その有するロコガイドの普通株式又は旧くふうカンパニーの普通株式につき、ロコガイド又は旧くふうカンパニーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、ロコガイドの株主は2021年6月24日にロコガイドが開催の定時株主総会に先立ち、また、旧くふうカンパニーの株主は2021年7月7日に旧くふうカンパニーが開催する予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれロコガイド又は旧くふうカンパニーに対し通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、ロコガイド又は旧くふうカンパニーが、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

省略

第2 【統合財務情報】

3 組織再編成対象会社

(1) ロコガイド

(訂正前)

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)					2,023,919
経常利益 (千円)					475,334
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)					354,549
包括利益 (千円)					820,686
純資産額 (千円)					5,788,925
総資産額 (千円)					6,525,510
1株当たり純資産額 (円)					595.45
1株当たり当期純利益 (円)					39.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					38.05
自己資本比率 (%)					88.6
自己資本利益率 (%)					6.1
株価収益率 (倍)					88.06
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)					2,399,081
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)					123,716
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)					4,384,049
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					2,807,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	()	94 (15)

(注) 1. 第5期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第1期から第4期については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく「監査報告書」を受領しておりません。

提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	267,780	500,887	1,008,807	1,424,149	2,023,919
経常利益又は経常損失() (千円)	19,018	200,017	145,684	340,468	472,063
当期純利益又は当期純損失() (千円)	19,236	200,547	156,625	221,770	351,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	50,000	50,000	2,259,434
発行済株式総数 (株)	13,600	2,720,000	3,520,000	7,040,000	9,710,500
純資産額 (千円)	164,975	30,960	338,131	559,720	5,785,689
総資産額 (千円)	524,228	387,979	694,389	1,183,271	6,522,239
1株当たり純資産額 (円)	12,130.55	6.53	45.60	77.10	595.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1,658.74	36.86	23.55	31.50	38.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					37.70
自己資本比率 (%)	31.5	9.2	46.2	45.9	88.6
自己資本利益率 (%)			109.7	51.3	6.1
株価収益率 (倍)					88.87
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		159,746	272,590	429,160	
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		5,523	39	58,563	
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		4,611	12,479		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		290,974	576,083	946,680	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (7)	52 (23)	72 (23)	78 (13)	94 (15)
株主総利回り (%) (比較指標:) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					8,780
最低株価 (円)					2,868

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期から第4期は関連会社がないため記載しておりません。また、第5期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. ロコガイドは、2017年1月13日付で普通株式1株につき18株の割合で株式分割を行っておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失()を算出しております。

4. ロコガイドは、2018年3月30日付で普通株式1株につき200株、2019年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算出しております。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期及び第2期は潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第3期及び第4期は潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
7. 第1期から第2期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第1期から第4期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
9. 第1期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第5期については連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
10. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
11. 第1期から第4期の株主総利回り及び比較指標については、2020年6月24日に東京証券取引所に上場したため、記載しておりません。
12. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、2020年6月24日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、第1期から第4期の株価については記載しておりません。
13. ロコガイドは、2016年7月1日設立のため、第1期は2016年7月1日から2017年3月31日までの9ヵ月間となっております。
14. 第2期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第1期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。
15. 第5期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく「監査報告書」を受領しておりません。

(訂正後)

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)					2,023,919
経常利益 (千円)					475,334
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)					354,549
包括利益 (千円)					820,686
純資産額 (千円)					5,788,925
総資産額 (千円)					6,525,510
1株当たり純資産額 (円)					595.45
1株当たり当期純利益 (円)					39.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					38.05
自己資本比率 (%)					88.6
自己資本利益率 (%)					6.1
株価収益率 (倍)					88.06
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)					2,399,081
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)					123,716
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)					4,384,049
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					2,807,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	()	94 (15)

(注) 1. 第5期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第1期から第4期については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. ロコガイドは、2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第5期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第5期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、自己資本利益率は、期末自己資本額に基づき算定しております。

5. 第5期は、2021年6月24日付で金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく「監査報告書」を受領しております。

経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	267,780	500,887	1,008,807	1,424,149	2,023,919
経常利益又は経常損失() (千円)	19,018	200,017	145,684	340,468	472,063
当期純利益又は当期純損失() (千円)	19,236	200,547	156,625	221,770	351,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	50,000	50,000	2,259,434
発行済株式総数 (株)	13,600	2,720,000	3,520,000	7,040,000	9,710,500
純資産額 (千円)	164,975	30,960	338,131	559,720	5,785,689
総資産額 (千円)	524,228	387,979	694,389	1,183,271	6,522,239
1株当たり純資産額 (円)	12,130.55	6.53	45.60	77.10	595.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1,658.74	36.86	23.55	31.50	38.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					37.70
自己資本比率 (%)	31.5	9.2	46.2	45.9	88.6
自己資本利益率 (%)			109.7	51.3	11.1
株価収益率 (倍)					88.87
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		159,746	272,590	429,160	
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		5,523	39	58,563	
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)		4,611	12,479		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		290,974	576,083	946,680	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (7)	52 (23)	72 (23)	78 (13)	94 (15)
株主総利回り (%) (比較指標:) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					8,780
最低株価 (円)					2,868

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期から第4期は関連会社がないため記載しておりません。また、第5期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. ロコガイドは、2017年1月13日付で普通株式1株につき18株の割合で株式分割を行っておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失()を算出しております。

4. ロコガイドは、2018年3月30日付で普通株式1株につき200株、2019年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算出しております。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期及び第2期は潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第3期及び第4期は潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第5期は、2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第5期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 第1期から第2期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第1期から第4期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
9. 第1期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第5期については連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
10. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
11. 第1期から第4期の株主総利回り及び比較指標については、2020年6月24日に東京証券取引所に上場したため、記載しておりません。
12. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、2020年6月24日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、第1期から第4期の株価については記載しておりません。
13. ロコガイドは、2016年7月1日設立のため、第1期は2016年7月1日から2017年3月31日までの9ヵ月間となっております。
14. 第2期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第1期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。
15. 第5期は、2021年6月24日付で金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく「監査報告書」を受領しております。

第三部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

2 【沿革】

(訂正前)

- 2021年5月14日 両社は、それぞれの株主総会の承認を前提として、共同で株式移転の方法により当社を設立することについて合意に達し、各社取締役会において本株式移転に係る株式移転計画書の作成を決議いたしました。
- 2021年6月24日 ロコガイドの定時株主総会において、旧くふうカンパニーと共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2021年7月7日 旧くふうカンパニーの臨時株主総会において、ロコガイドと共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2021年10月1日 両社が株式移転の方法により当社を設立する予定です。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、両社の沿革につきましては、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2020年6月30日、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)をご参照ください。

(訂正後)

- 2021年5月14日 両社は、それぞれの株主総会の承認を前提として、共同で株式移転の方法により当社を設立することについて合意に達し、各社取締役会において本株式移転に係る株式移転計画書の作成を決議いたしました。
- 2021年6月24日 ロコガイドの定時株主総会において、旧くふうカンパニーと共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議いたしました。
- 2021年7月7日 旧くふうカンパニーの臨時株主総会において、ロコガイドと共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2021年10月1日 両社が株式移転の方法により当社を設立する予定です。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、両社の沿革につきましては、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2020年6月30日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(ロコガイドにおいては2020年8月13日、2020年11月13日及び2021年2月12日提出、旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日提出及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日提出及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2020年6月30日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(ロコガイドにおいては2020年8月13日、2020年11月13日及び2021年2月12日提出、旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、該当事項はなく、想定する重要な契約の締結予定もありません。

なお、当社の完全子会社となるロコガイドの経営上の重要な契約等については、該当事項はありません。旧くふうカンパニーの経営上の重要な契約等については、四半期報告書(2021年5月14日提出)をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、該当事項はなく、想定する重要な契約の締結予定もありません。

なお、当社の完全子会社となるロコガイドの経営上の重要な契約等については、有価証券報告書(2021年6月25日提出)、旧くふうカンパニーの経営上の重要な契約等については、四半期報告書(2021年5月14日提出)をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(2) 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2020年6月30日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(2) 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2020年6月30日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

当社は、いわゆるテクニカル上場により2021年10月1日より東京証券取引所マザーズ市場に上場する予定であり、本株式移転により当社の完全子会社となる両社以上のコーポレート・ガバナンスを構築していく予定です。なお、当社の完全子会社となる両社のコーポレート・ガバナンスの状況については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2020年6月30日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は、いわゆるテクニカル上場により2021年10月1日より東京証券取引所マザーズ市場に上場する予定であり、本株式移転により当社の完全子会社となる両社以上のコーポレート・ガバナンスを構築していく予定です。なお、当社の完全子会社となる両社のコーポレート・ガバナンスの状況については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)をご参照ください。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設する会社であり、本届出書提出日現在においては第1期の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2020年6月30日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(ロコガイドにおいては2020年8月13日、2020年11月13日、2021年2月12日、2021年5月14日提出、旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

(訂正前)

当社は新設する会社であり、本届出書提出日現在においては第1期の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

ア ロコガイド

(訂正前)

事業年度 第4期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月30日関東財務局長に提出。

(訂正後)

事業年度 第5期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

ア ロコガイド

(訂正前)

()事業年度 第5期 第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に提出。

()事業年度 第5期 第2四半期(自 2020年7月1日 至 2021年9月30日)
2020年11月13日関東財務局長に提出。

()事業年度 第5期 第3四半期(自 2020年10月1日 至 2021年12月31日)
2021年2月12日関東財務局長に提出。

(訂正後)

該当事項はありません。

【臨時報告書】

ア ロコガイド

(訂正前)

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2021年6月8日)までに、以下の臨時報告書を提出。

() 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2020年6月30日関東財務局長に提出。

() 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

2021年2月10日関東財務局長に提出。

() 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年4月1日関東財務局長に提出。

() 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書

2021年5月14日関東財務局長に提出。

() 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書

2021年5月14日関東財務局長に提出。

(訂正後)

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(2021年6月25日)までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出。

以上